

令和6年度事業報告並びに決算報告

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

I. 令和6年度事業報告

1) 統括

JICA受託研修は予算通りの23コースを実施、技術協力事業の日中韓三カ国環境研修等の新規受注もあり、収益は予算に比較し、8百万円の増となった。経常増減は技術協力事業の新規受注効果、嘱託職員の育児休暇に伴う人件費の減、部門経費の削減等により、12百万改善し、2百万円の赤字となった。

2) 事業計画(運営方針)の達成状況

① KITA 存続に向けたサステナブルな事業環境の構築

■ 研修事業は『事業課題(研修規模減、コースリーダー減)を踏まえた研修計画と実行』を基本方針とし、『開発途上国の課題解決(グローバルアジェンダ)に向けた研修の実行』、『研修の品質向上』、『コースリーダー人材の確保、育成』の3項目を推進項目とした。

【達成状況】

新・省エネルギー、スタートアップエコシステム、DX など途上国の課題解決に向けた研修を実施した。研修品質の向上に向けて重点3分野に主任者を位置づけ、コースリーダー間の情報の共有を図った。今年度、新たに4名がコースリーダーとして加わり、若返りに向けた陣容が固まりつつある。

■ 技術協力事業は『新たな事業環境に対応した技術協力事業の企画・推進』を基本方針とし『国際協力・技術協力の推進:アジアカーボンニュートラルセンター等諸団体との連携』、『国内研修事業の拡大』、『北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大:ハイブリット方式(直接参加とリモート参加の併用方式)による要素技術セミナー参加者の拡大』の3項目を推進項目とした。

【達成状況】

国際協力については、フィリピン・ダバオ市廃棄物管理などの事業を前年度に引き続き実施するとともに、アジアカーボンニュートラルセンターと共同で新規案件を創出した。また、環境省受託研修では、従来の2研修に加え、日中韓三カ国環境研修の運営を行った。北九州メンテナンス研究会では、8回の技術セミナー、6回の予知保全研究部会を開催した。

■ 事務局は『事業運営効率化の一層の推進』を基本方針とし『中長期経営見通しの継続的見直しと効率的な事業運営の推進』、『事業リスクの見える化と対策の検討・実行』、『KITA 組織・体制の将来像についての関係先との協議』、『最適な要員配置の検討・実行』の4項目を推進項目とした。

【達成状況】

JICA 受託研修コース数減少に伴い2033年度までの中長期収支見通しを作成し、KITA 組織・体制の将来像について北九州市環境局と議論をおこなった。また北九州市より外郭団体における今後の方向性について議論が開始され、10月17日に KITA トップへのヒアリングが実施された。

② 組織としての透明性・公正性及びコンプライアンス適正化

【達成状況】

法令に沿った規程類の改定を遅滞なく進め、令和7年度から施行される新公益法人制度の対応を進めている。ホームページに事業計画、事業報告等法令で決められた開示情報、及び事業活動実績を公開し組織の透明性に努めている。

Ⅱ. 研修部事業報告(JICA 研修事業)

1) 令和6年度研修の概況

令和6年度の研修の概況を前年度と比較して表・1に示す。

表・1 令和6年度と令和5年度の主な研修の諸元比較(実績)

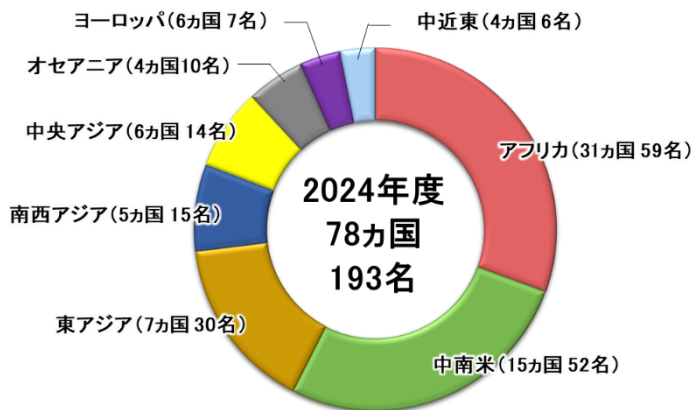
年度 \ 諸元	コース数	研修員合計(人)		開講日数 *1)		参加国数 *2)	
		(総数)	(1コース平均)	(総数)	(1コース平均)	(総数)	(アフリカ)
令和6年度	23	193	8.4	534.5	23.2	78	31
令和5年度	26	200	7.7	605.0	23.3	83	32
差 異	-3	-7	+0.7	-70.5	-0.1	-5	-1
(変化率)	-11%	-3.5%	+9%	-11.7%	-0.4%	-6%	-3%

*1) 実質の研修期間(休日および研修前後の準備期間を含まず)

*2) 参加国数は重なりを除く総数

R6 年度は、JICA の短期受入研修の縮小方針を受け、コースの廃止や統合、国別研修の終了など 7 コースが減少した。一方で、水環境行政の復活、ICT 導入による DX 推進(青年研修)の企画公募への対応で 4 コースが新たに加わることで、全部で 23 コースの研修を実施した。

【令和6年度 JICA 研修員受入(来日&遠隔研修・留学生研修)実績/国数および研修員数】

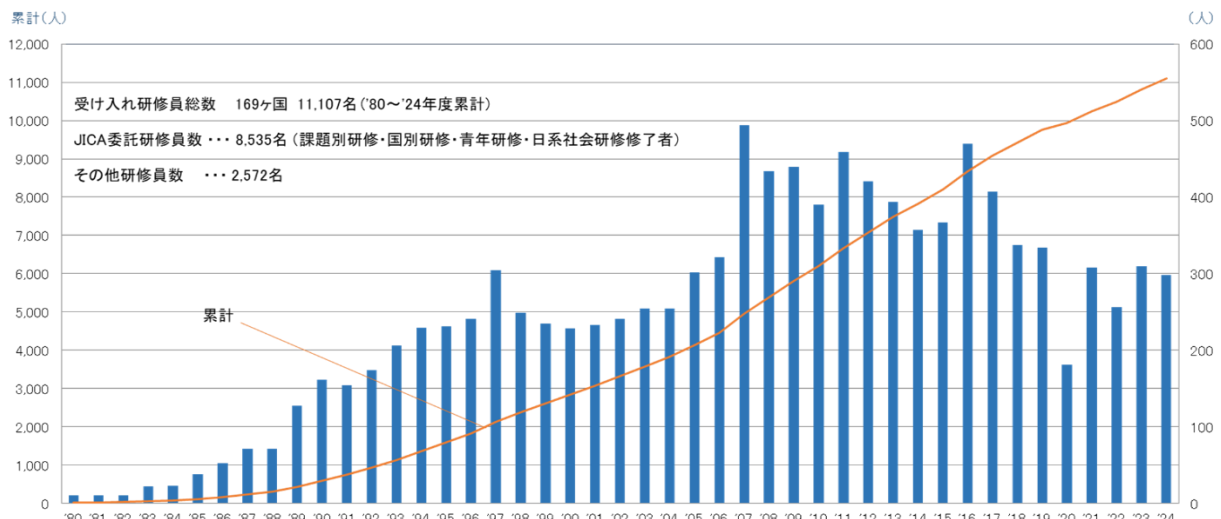


令和 6 年度(2024 年度)は78カ国から193名の研修員が研修に参加。アフリカからの参加が最多で31カ国59名であった。

続いて中南米からの参加が15ヶ国52名で両地域を合わせると全体の約60%となっている。

下の棒グラフに示すように、1980年以降に受け入れた研修員の累計(JICA 研修以外も含む)は、169ヶ国11,107名となった

研修員受け入れ実績 (2025 年 3 月 31 日現在)



2) 研修の実施状況及び成果

コンポスト事業運営、職業訓練コースが廃止となり、統合水資源管理と再生可能エネルギー導入計画がコース統合で減少する一方で、先述の水環境行政、ICT 導入による DX 推進など4コースが新たに加わるにより23の研修コースを実施した。

『IoT、AI の活用によるビジネス革新』コースに加えて、『ICT 推進による DX 実践(青年研修)』を企画公募への対応を経て実行したことは、世界的に急速に進められる DX 化、AI の導入などに対応する研修コースを準備するという観点から重要な成果であった。(→(4)トピックス参照)

表・2 令和6年度 JICA研修コース実施実績 (研修部)

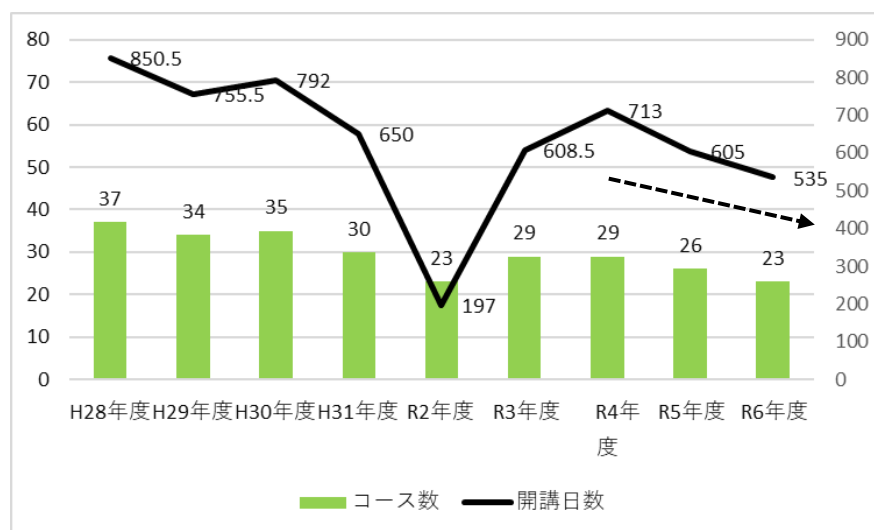
区分	No	コース名	参加 国数	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	研修 員数
Ⅰ 環境 管理・水 資源・行 政	1	リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術	8														8
	2	水環境行政(水質汚濁防止、廃水処理、水源保全)	8														10
	3	地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理	13														14
	4	アフリカ地域 村落飲料水管理(B)	7														8
	5	食品安全行政	8														9
	6	持続的な都市開発のための都市経営(A) アジア、アフリカ、大洋州(英語)	8														10
	7	持続的な都市開発のための都市経営(B) 中南米(西語)	6														6
Ⅱ 生産技 術・地 場産 業活 性化	1	産業クラスター・アプローチによる地域産業振興(B) (西語)	6														6
	2	先進国市場を対象にした輸出振興/ マーケティング戦略(C) (西語)	4														5
	3	品質・生産性向上(ベーシック・カイゼン)(A)	5														7
	4	産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成	10														12
	5	地方都市におけるスタートアップ・エコシステム構築 発展(A)	6														7
	6	地方都市におけるスタートアップ・エコシステム構築 発展(B)	5														6
	7	IoT、AIを活用した第四次産業革命のビジネス革新	8														8
	8	日本的モノづくり技術	3														3
	9	和食ビジネス振興	3														7
	10	青年研修 ICT推進によるDX実践C(仏語)	6														7
Ⅲ 省・新 エネ ルギ ー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)(英 語)	10														10
	2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)(露 語)	5														8
	3	再生可能エネルギー導入計画(A) (太陽光発電を例として)	9														9
	4	再生可能エネルギー導入計画(B) (太陽光発電を例として)	9														9
	5	脱炭素化に向けた水素利用(A)	8														9
	6	青年研修 再生可能エネルギーC(仏語)	9														15
コース数合計:23コース				参加国数(重なりを除く):78ヶ国													193

事前遠隔研修 来日研修

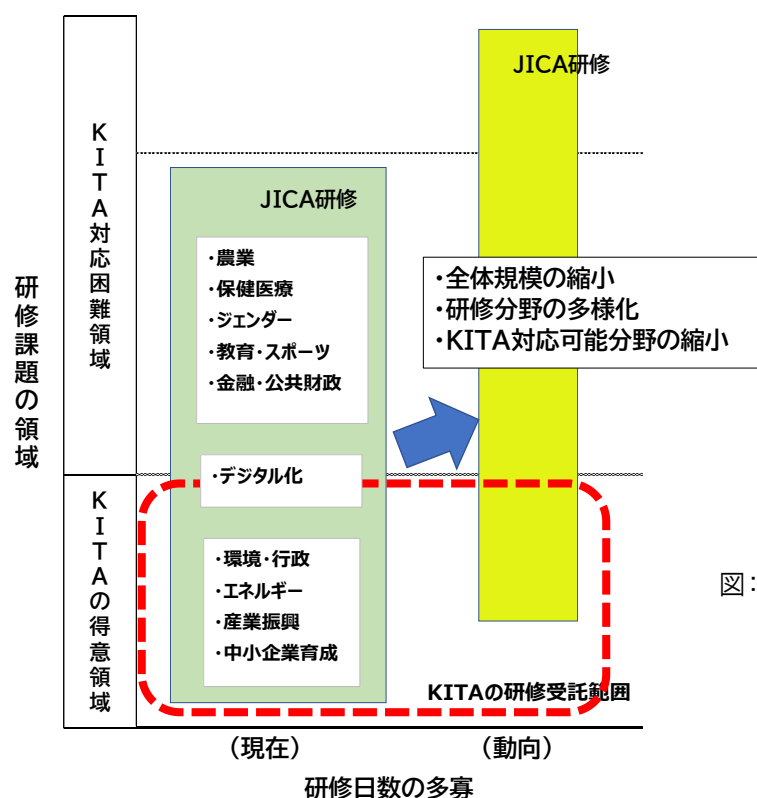
3) 研修運営上の課題とその状況

① JICA 研修受託規模の減少

短期研修受け入れ研修から留学などの長期研修への重点シフトや途上国課題の多様化などにより、当協会受託するコース数と開講日数がコロナ問題解消後も年々減少してきている。



図：コース数、開講日数の推移



図：JICA 研修の動向と
KITA 受託範囲

② コースリーダーの人材確保

定年により4名減少したが、新たに3名がメンバーとして加わることで、現状14名の体制を維持している。今後も定年者が出るため引き続きリクルートが必要となっている。

また、令和7年度より、コースリーダーへの謝金を9,510円/日(税抜き)から13,650円/日(税抜き)に引き上げることとした。

4)トピックス ～KITA ホームページより

研修報告:『青年研修 ICT 推進による DX 実践 C(仏語)コース』

コースリーダー 中島康紀

青年研修事業は、我が国が開発途上国を対象に実施する技術協力の一環として、各国の青年層を対象に、それぞれの国で必要とされている分野における日本の経験、技術を理解する基礎的な研修を行い、将来の国づくりを担う人材の育成に協力する事業です。

開発途上国において、ICT 及び DX 分野における社会のニーズに対応した人材の育成は発展のための重要な要素であり、経済の発展や貧困の削減に寄与すると期待されます。本研修は、アフリカ(仏語圏)の ICT 及び DX 分野の将来を担う青年リーダー層を招き、我が国における同分野の施策や運用状況を学ぶとともに、自国の現状や課題の改善・解決に向けた具体的なアクションプランを作成して、各国同分野の水準向上・発展に資することを狙いとしています。



研修に参加したメンバーはガボン、カーボベルデ、コートジボワール、ジブチ、セネガル、ブルキナファソの6ヶ国からの7名でした。全てデジタル関連ではありますが、実務担当の研修員から大臣のデジタル技術顧問まで幅広い人材の集団となりました。

研修期間は18日間と短期でしたが、その中でデジタル推進施策・戦略やプロバイダー事例及び製造業・農業の実践事例等バランスを考えたカリキュラムを設定しました。ほぼ全ての科目で活発な質疑となり、情報・知識を可能な限り吸収しようとする研修員の皆さんの強い意欲を感じました。ただ、その分 時間が延

びる傾向になり、時間管理には苦労しましたが……。研修員の意欲・努力のおかげもあり、例えば日本のスマートバス停を参考に自国の BRT への展開や、経済産業局その他の施策を取り入れて西アフリカのイノベーションハブを目指す等実行可能性のある且つ意欲的なアクションプランにつながりました。

研修員のレベルは総じて高く、質問の内容や研修科目についての評価も的を射たものが多かったようです。年々研修員のレベルは上がってきていると思いますが、それに合わせて研修科目や運営(紙のテキスト配布等)も見直していく必要があります。特にデジタル関連コースの技術はすぐに陳腐化するので、科目・内容は遅滞なくアップデートしていかなければならないことを痛感しました。

北九州は地方都市の中では、デジタル化に前向きで実績もあり、デジタルコースを実施するには最適な都市のひとつです。今後、関連コースが増えていくことを期待しています。

Ⅲ. 技術協力部事業報告

令和6年度は、KITA が事業実施団体となる案件がなく、収益的にも厳しい環境の下でスタートした。
また、令和7年度に向けた外部資金獲得案件も不採択となり、厳しい状況が続いている。

しかし、環境省による日中韓三カ国環境研修の受託やモンゴル経営者訪日研修の受注などにより、収益面ではほぼ計画を達成することができた。

概略は下記の通り。

- 技術協力は、2 件の JICA 草の根事業に対し専門家を派遣した。また、ベトナムでの JICA プロジェクト技術協力事業に対し、専門家を派遣した。
また、北九州市と共同して、ハイフォン市における新規案件での外部資金獲得に向けた活動を行ったが不採択となった。
- コンサルティング事業については、JICA の運営方針変更(コンサルティング業務は JICA の指定した大手コンサル 5 社に委託)により、当分 KITA が事業参画できない状態である。
- 対フィリピン国向け外務省無償資金協力案件「ダバオ市廃棄物発電施設整備計画」は、事業実施を判断する最終段階にある。今後、フィリピン側の承認が得られれば本格的に動き出すことになる。
- 研修事業は、環境省主催の自治体職員向け研修 2 件に加え、日中韓三カ国環境研修を受託・実施した。また、(株)リロエクス主催の MOJC モンゴル経営者育成コース訪日研修への対応依頼があり受託・実施した。
- 「北九州メンテナンス技術研究会」活動では、予知保全研究会を6回開催し、講義内容は高評価であった半面、参加者からの情報交換については情報公開の閉鎖性から研究会としての限界があるため、令和7年度から技術セミナーに移行することとした。
また、技術セミナーについては、昨年から引き続いて「対面方式」と「Web 方式」を選択できるハイブリッド方式で実施した。受講者数は、コロナ禍以前のレベルに回復し、140名となった。

以下に令和6年度の活動結果要旨を報告する。

1) 環境国際協力・技術協力の推進

対象国・内容	実 績
フィリピン 廃棄物処理システム 構築支援	●ダバオ市に対する JICA 草の根技術協力事業第Ⅱ期として「一般廃棄物処理システム構築支援事業」の採択を受け令和4年3月に契約を締結した。 事業実施団体は(公財)北九州市環境整備協会、KITA は専門家として参画しており、令和6年度は4回の現地活動と1回の訪日研修を実施した。 【JICA 草の根技術協力事業】 [契約相手先:(公財)北九州市環境整備協会/事業実施団体]
マレーシア 循環型社会形成に向けた市民活動支援	●JICA 草の根技術協力事業「マラッカ市循環型社会形成に向けた市民の3R活動に波及する学校教育モデル構築支援事業」が新規に採択され、令和4年6月に契約を締結した。 事業実施団体は(国立大学法人)九州工業大学で、KITA は専門家として参画している。令和6年度は毎月の Web 会議による相互対話と現地の環境教育活動状況の確認に加えて、1回の現地活動と1回の訪日研修を実施し永犬丸西小学校との交流、赤崎市民センターでの分別状況の視察などを行った。 【JICA 草の根技術協力事業】 [契約相手先:(大)九州工業大学/事業実施団体]

ベトナム バリアンタウ省環境 配慮型及び IT 活用 型モデル工業団地管 理能力向上支援	●左記 JICA 技術協力プロジェクトに対し、環境配慮型工業団地認定要件である産業共生に関する専門家として参加。 ・技プロ概要(予定):期間/令和5年10月～令和9年9月、総事業費/約4億円 令和6年度は、4回の現地活動と1回の訪日研修を実施した。現地活動では、ワークショップにおいて、北九州エコタウンの活動状況、企業間の連携等に関する講演等を担当。 【JICA 技術協力プロジェクト】 [契約相手先:日本工営(株)/事業実施団体]
フィリピン ダバオ市廃棄物発電 施設整備計画	●第一ステップである FS 業務を終了してフィリピン政府、及びダバオ市に報告したが、第二ステップ(廃棄物発電施設建設運営事業者の選定)開始の条件であるフィリピン政府の補助金承認待ちの状態が続いていた。 このため、日本大使館からフィリピン政府に対し最終的な判断を求めたところ、数件の承認が得られれば事業再開という段階にきている。 【外務省 対フィリピン国無償資金援助】 [契約相手先:クラウンエイジェンツ・ジャパン(株) /調達代理機関]
ベトナム/ハイフォン 市ヴィンバオ県廃棄 物(生活ごみ)減量化 プロジェクト	●令和6年に北九州市とハイフォン市は姉妹都市提携10周年を迎えた。 これをきっかけに、北九州市環境国際部からの依頼を受け、ハイフォン市が直面している廃棄物処理に対する技術交流プロジェクトを計画した。 このプロジェクトに対する活動資金確保の手段として、地球環境基金助成金に応募したが、不採択となった。

2)研修事業の拡大

研修名	関係箇所	実 績
環境調査研修所研修	環境省 /環境調査研修所 北九州市 /環境国際戦略課 福岡県 /環境政策課	●日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)での合意による、日中韓三カ国環境研修を受託するとともに、前年度からの研修については、「講義は事前に Web 視聴+見学・討議を集合研修」というハイブリッド方式で実施した。 ・日中韓三カ国環境研修:参加者 19 名 実施期間:令和 6 年 11 月 5 日～8 日 ・廃棄物・リサイクル専攻別研修:参加者 42 名 講義動画視聴(10/29-11/19)+集合研修(11/20-22) ・国際環境協力基本研修:参加者 22 名 講義動画視聴(1/7-28)+集合研修(1/29-31) [契約相手先:環境省環境調査研修所]
モンゴル経営者、及び現地講師育成コース訪日研修	モンゴル日本人材 協力センター (MOJC)	●左記訪日研修を受託・実施した。 令和 6 年 10 月 22 日～24 日、30 日～31 日(5 日間) 研修生 22 名 ・北九州市内企業を中心に宮若市企業(トヨタ自動車九州)も訪問 ・各企業の経営方針、技術・品質・労務管理、及び自治体との連携等に関する現場視察を実施 [契約相手先:(株)リロエクセル]

3)北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化

案件名	関係箇所	実 績
北九州メンテナンス技術研究会(KME)活動	会員会社(39社)	●令和6年度も前年度に引き続き「対面方式」と「Web 方式」を選択できるハイブリッド方式を採用して技術セミナー(9 セミナー)を実施するとともに、対面方式による予知保全研究部会(計6回)を実施した。 ・予知保全研究会:受講者:前半 9 名後半 4 名 ・技術セミナー:受講者 140 名 (対面参加者 39 名、Web 参加者 101 名) ●幹事会は、Zoom 会議で開催した。 ※予知保全研究部会については、 ・参加者が伸び悩んでいる傾向にあること ・参加各社の情報公開に制約があり、情報交換が困難なこと ・一方で、講義内容については高評価であることから、本部会を休止し、技術セミナーに移行することとした。

IV. 国際親善交流事業報告

1) 親善交流プログラム

JICA から受託した国際研修に参加している研修員を対象とした国際親善事業は、研修目的の達成に加えて、日本の伝統や文化を理解してもらい、ひいては研修員に自国と日本との友好の懸け橋になってもらう上で大きな役割を担っている。

新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機として、令和5年度から JICA 九州において従前通りの交流プログラムが実施されるようになり、当法人においても交流プログラムを再開し、令和6年度は以下のプログラムを実施した。

【地元大学生との交流会】

北九州市立大学地域共生教育センター国際交流プロジェクトメンバーに、研修員と共に北九州のスポットを訪ねつつ親睦を図るプログラムを企画いただき実施した。

実施日	内容	参加研修員	参加学生
11月30日 (土)	平尾台散策 ・ソラランド平尾台 (昼食及び万華鏡作り体験) ・千仏鍾乳洞見学	アフリカ地域村落給水 衛生管理 (B) コース 7名 (6ヵ国)	8名

2) 英文生活情報誌(「Let's Enjoy Kitakyushu!」)の配付

(公財)吉川育英会様より補助を受け、作成している生活情報冊子(英文)「Let's Enjoy Kitakyushu!」を改訂発行し、来日研修員全員に配付した。

この冊子は、北九州滞在中に研修員が快適に過ごせるよう、和食の説明や市内主要エリアの観光スポット・飲食店情報等を掲載するとともに、北九州市立大学地域共生教育センター国際交流プロジェクトメンバーに作成いただいた、北九州・福岡・下関のお薦め日帰り観光コースを紹介し、役立てていただいている。

3) グリーティングメールの送付

平成25年度に完成した国際人材情報データベースシステムを利用して、グリーティングメールを一斉送信した。研修員からは、来日当時を懐かしむ多数の返信をいただいた。

グリーティングメール送信件数	:	4,148通
返信件数	:	211通

4) 研修員向け記念 DVD(来日中の写真・動画・スライドショーを保存)の作成・贈呈

JICA 研修コース毎に、研修期間中に撮影された写真や動画を編集したスライドショーを作成し、研修員全員に贈呈した。

V. 広報活動

1) KITA パンフレット及び KITA ニュース

令和4年度より日本語版及び英語版を集約し、日本語・英語併記としたパンフレットを活用している。毎年度の主要事業(研修部及び技術協力部実績)を別刷りの差し込み資料にすることで、最新の情報を速やかに提供できるようにしている。

また、KITA ニュースは、年1回(7月)発行とし、掲載内容を工夫しながら充実を図っている。

2) ホームページ(HP)

日本語ページ・英語ページともに更新システムを適宜改良しながら、コンテンツの更新頻度を高めるとともに、活動情報の充実を図っている。今後とも最新の活動情報をタイムリーに KITA 関係者、市民、海外の研修希望者等に発信できるように努めていく。

VI. 令和6年度事業報告附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しない。

令和7年5月

公益財団法人 北九州国際技術協力協会